



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日  
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所  
コード番号 8061 URL <http://www.seika.com>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西 裕 康  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 竹 中 健 一 (TEL) 03-5221-7101  
管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	90,139	△1.2	1,690	91.0	2,018	84.7	1,220	118.8
26年3月期第3四半期	91,204	△12.7	884	△55.3	1,092	△48.6	557	△52.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,017百万円(7.9%) 26年3月期第3四半期 1,868百万円(112.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.65	—
26年3月期第3四半期	7.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	69,507	25,964	37.1
26年3月期	72,474	24,605	33.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 25,806百万円 26年3月期 24,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	2.8	2,750	25.4	2,900	16.2	1,800	28.7	26.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	69,603,252株	26年3月期	69,603,252株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	479,584株	26年3月期	474,876株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	69,126,866株	26年3月期3Q	71,741,261株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果から円安、株高の傾向となり、輸出を中心とした主要製造業において企業収益の改善がみられるなど、全般的に緩やかな景気回復が続きました。

一方で、消費税率引上げや円安に伴う原材料の高騰が個人消費や企業の生産活動に影響を与え、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は電力分野や一般産業分野における大型設備の受注により1,301億円（前年同期比44.9%増）となりました。売上高は一般産業分野において化学、鉄道、石油会社向各種設備更新の受渡があったものの、電力分野において大型設備の受渡が減少したことにより901億円（前年同期比1.2%減）となりました。一方、営業効率の改善や販管費の削減に努めました結果、営業利益は16.9億円（前年同期比91.0%増）、経常利益は20.1億円（前年同期比84.7%増）、四半期純利益は12.2億円（前年同期比118.8%増）となりました。

上記受注高、売上高におけますセグメント別の状況は以下の通りであります。

[セグメント別受注および販売の状況]

事業部門の名称		受注高		売上高	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
機械等卸売事業	電力	57,636	44.3	30,160	33.5
	一般産業	65,458	50.3	53,765	59.6
	電子・情報	2,971	2.3	2,479	2.8
	(環境保全設備)	(3,532)	(2.7)	(3,166)	(3.5)
計		126,066	96.9	86,405	95.9
機械等製造事業		4,035	3.1	3,734	4.1
合計		130,101	100.0	90,139	100.0

(注) 環境保全設備の金額並びに構成比欄の( )内は、内数を示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,966百万円(4.1%)減少し、69,507百万円となりました。これは、流動資産が4,330百万円減少した一方で、固定資産が1,363百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が4,815百万円、前渡金が1,851百万円減少した一方で、現金及び預金が3,215百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、時価評価差額が増加したこと等に伴い投資有価証券が1,570百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4,325百万円(9.0%)減少し、43,543百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,825百万円、前受金が2,141百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が347百万円、繰延税金負債が449百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,358百万円(5.5%)増加し、25,964百万円となりました。これは、株主資本が561百万円、その他の包括利益累計額が832百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、剰余金の配当484百万円や、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額172百万円による減少があった一方で、四半期純利益1,220百万円の計上により利益剰余金が563百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が986百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が101百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.7%から37.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で公表しました通期予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が269百万円増加し、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,371	16,586
受取手形及び売掛金	34,423	29,607
リース投資資産	397	299
有価証券	281	146
商品及び製品	2,308	2,418
仕掛品	55	147
原材料及び貯蔵品	1,046	1,174
前渡金	5,387	3,535
繰延税金資産	279	234
その他	1,736	775
貸倒引当金	△76	△43
流動資産合計	59,212	54,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351	329
機械装置及び運搬具	538	484
工具、器具及び備品	181	183
賃貸用資産	610	607
リース資産	32	27
土地	301	301
有形固定資産合計	2,015	1,934
無形固定資産		
のれん	122	99
施設利用権	129	124
ソフトウェア	282	221
その他	62	65
無形固定資産合計	596	510
投資その他の資産		
投資有価証券	9,326	10,897
長期貸付金	218	179
繰延税金資産	130	117
その他	1,008	1,017
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	10,650	12,181
固定資産合計	13,262	14,625
資産合計	72,474	69,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,849	27,023
短期借入金	6,512	6,512
リース債務	17	14
未払金	460	536
未払法人税等	388	282
前受金	5,588	3,446
賞与引当金	372	201
役員賞与引当金	36	31
繰延税金負債	3	4
その他	664	661
流動負債合計	43,893	38,714
固定負債		
長期借入金	1,766	1,863
リース債務	19	15
退職給付に係る負債	1,528	1,876
役員退職慰労引当金	247	221
繰延税金負債	357	806
その他	57	46
固定負債合計	3,975	4,829
負債合計	47,869	43,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	13,561	14,124
自己株式	△106	△107
株主資本合計	22,280	22,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,853	2,840
為替換算調整勘定	206	105
退職給付に係る調整累計額	70	17
その他の包括利益累計額合計	2,131	2,963
少数株主持分	194	158
純資産合計	24,605	25,964
負債純資産合計	72,474	69,507

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	91,204	90,139
売上原価	83,435	81,269
売上総利益	7,768	8,870
販売費及び一般管理費	6,883	7,179
営業利益	884	1,690
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	64	71
有価証券売却益	129	161
為替差益	-	58
持分法による投資利益	57	55
その他	78	75
営業外収益合計	345	436
営業外費用		
支払利息	66	74
為替差損	30	-
その他	40	34
営業外費用合計	137	109
経常利益	1,092	2,018
特別利益		
投資有価証券売却益	6	8
特別利益合計	6	8
特別損失		
固定資産評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	1,097	2,026
法人税、住民税及び事業税	382	761
法人税等調整額	168	80
法人税等合計	550	842
少数株主損益調整前四半期純利益	547	1,184
少数株主損失(△)	△10	△36
四半期純利益	557	1,220
少数株主損失(△)	△10	△36
少数株主損益調整前四半期純利益	547	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	985
為替換算調整勘定	334	△101
退職給付に係る調整額	-	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,321	832
四半期包括利益	1,868	2,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,879	2,053
少数株主に係る四半期包括利益	△10	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	88,285	2,919	91,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	457	254	711
計	88,742	3,173	91,915
セグメント利益又は損失(△)	1,002	△88	914

## 2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	914
取引消去に伴う調整額	55
のれんの償却額	△51
棚卸資産の調整額	△29
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	△5
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	884

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	86,405	3,734	90,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	328	412
計	86,489	4,062	90,552
セグメント利益又は損失(△)	1,460	224	1,684

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,684
取引消去に伴う調整額	61
のれんの償却額	△26
棚卸資産の調整額	△29
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,690

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、タイ王国に合弁会社を設立することについて決議いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

このたびの合弁会社設立は、当社が昨年4月にスタートいたしました中期経営計画「CS2017」の全体戦略の一つとして掲げております「グローバル戦略の加速」を推進するため、今後各種基板の需要の増加を見込めるタイ王国において、BOI（タイ投資委員会）の認可等を条件として、プリント基板の製造および販売拠点を設立することを目的としております。

2. 合弁会社の概要

- |          |   |
|----------|---|
| (1) 名称   | Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd. (仮称) |
| (2) 所在地  | タイ王国 プラチンブリ県 304工業団地内                       |
| (3) 事業内容 | タイ王国におけるプリント基板の製造および販売                      |
| (4) 資本金  | 484百万タイバーツ (約17.5億円)                        |
| (5) 出資比率 | 当社90%、株式会社ワイケーシー10%                         |